



2024年2月28日

各 位

会 社 名 AHCグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒木 喜貴
(コード番号：7083 東証グロース)
問合せ先 取締役 経営管理本部長 武藤 輝一
(TEL 03-6240-9550)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年2月28日に、東京証券取引所グロース市場の「上場維持基準の適合に向けた計画書の提出について」を提出し、その内容について開示しております。2023年11月30日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年11月30日時点における東京証券取引所グロース市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表の通りとなっており、「流通株式時価総額」について上場維持基準を充たしておりません。当社は、2025年11月末までに上場維持基準を充たすために引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	純資産の額
当社の適合状況 及びその推移	2022年 11月末時点	845人	6,210単位	4.4億円	29.6%	10.8億円
	2023年 11月末時点	828人	6,234単位	3.8億円	29.6%	11.5億円
上場維持基準		150人	1,000単位	5億円	25%	純資産の額 が正
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
計画期間				2025年 11月末		

- ※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※ 流通株式時価総額の算出は、事業年度の末日以前3か月間の日々の最終価格の平均値618.50円を採用しております。
- ※ 2023年2月28日に開示いたしました「上場維持基準の適合に向けた計画書の提出について」において、2022年11月末時点の純資産の額を13.9億円と公表しておりましたが正しくは10.8億円であり、訂正しております。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2022年12月～2023年11月）

○取組の実施状況

当社は、2023年2月28日に「流通株式時価総額」の向上を基本方針とするグロース市場における上場維持基準に適合するための計画書を公表し、不適合項目である「流通株式時価総額」の改善に取り組んでまいりました。「流通株式時価総額」は「時価総額」と「流通株式比率」により構成されることから、主に「時価総額」の向上への対策に取り組んでまいりました。

「時価総額」につきましては、売上・利益を拡大させ、企業価値を向上させることが必要であると認識しており、2023年1月17日に「2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した業績予想の数値達成に向けて事業を推進してまいりました。

具体的には、継続した事業所の開設として、福祉事業でグループホーム4事業所の新規開設を行いました。また、PMIの推進として、前期に株式取得し完全子会社化した(株)RAISE・(株)CONFEL社及び今期に事業譲受した事業所に当社グループのノウハウと人材の投入を進め、連結グループとしての一体化と業績の安定化に努めました。

既存事業所については、福祉・介護事業でイベント等により利用を促進したほか、有資格者の積極的な採用をすすめ、売上高の向上を図りました。外食事業についてはメニューのブラッシュアップにより客単価の向上を図りました。さらに、全社通して仕入先の見直しを行い、経費・原価率を改善いたしました。

また、組織の改編やスクラップ&ビルドを進め、人員配置の最適化を図ることで体質の強化に努めました。

○取組に対する評価

上記の取り組みを実施したものの、上半期はこれらの効果が弱く、体調不良による利用キャンセルや物価の高騰による食材費・人件費等のコスト上昇が響き、営業利益は△103百万円となりました。取り組みの効果が表れ始めた下半期の営業利益は124百万円となり、通期では同20百万円となりましたが、公表数値には未達となりました。

経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については助成金の交付等もあり、公表数値を達成できました。「時価総額」の構成要素である株価につきましては、2022年12月から2023年11月の年間推移で見ると低下いたしました。しかし、「2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」公表後の2024年1月18日以降は一定の向上が見られます。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

○今後の課題

「流通株式時価総額」の基準適合に向けての課題は、引き続き売上・利益の拡大を図り、企業価値が向上することで「時価総額」を改善させることが必要であると認識しております。

また、既に基準に適合しております「流通株式比率」につきましても適合を維持できるよう留意してまいります。

○取組内容

以下の施策により売上・利益を拡大し、企業価値の向上を図ってまいります。

既存事業の拡大

- ・福祉事業を軸とした事業所の新規開設
- ・既存事業所については利用キャンセルの防止と利用増回、新規ご利用者様の獲得

収益体制の再構築

- ・人員配置を含めた事業所運営効率の向上
- ・スクラップ&ビルドを進め経営の効率を向上
- ・仕入食材の品質向上とコストの削減
- ・外食メニューのブラッシュアップや入替による原価の調整

成長ドライバーの創出

- ・事業基盤を強化するための新規業態を検討

これらの詳細につきましては、本日別途開示しております「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照ください。

これらの施策と2023年11月期の実績を考慮して2025年11月期までの計画を見直し、以下の数値へと更新しております。

(単位：百万円)

	2023年11月期 (実績)	2024年11月期 (予想)	2025年11月期 (目標)
売上高	5,915	6,315	6,760
営業利益	20	120	270
経常利益	70	107	250
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	70	140

「流通株式比率」につきましては引き続き株式に関連する施策を実行する際に、流通株式比率の変動に配慮したうえで実行してまいります。

以 上